

発行：海外養殖魚研究会

連絡先 〒102 東京都千代田区麴町4-5
第7麴町ビル555号
㈱国際水産技術開発内
☎03-234-8847

第31回海外養殖魚研究会が、昭和59年1月19日に（財）海外漁業協力財団会議室において行われました。

〔テ-マ1〕アルゼンチンの水産事情 - ラテンアメリカ漁業大会に出席して- 正井 三郎
1983年11月14日～18日まで、アルゼンチンのマルゼルプラ-タでラテンアメリカ漁業大会が開催された。

主催はアルゼンチンの海事研究所と海洋資源庁との協同であった。

日本からは数名が大会に出席した。日本以外の外国人出席者はウルグアイ、ブラジル、スペイン等、約100名と発表があったが実際にはこれより少ないようであった。

大会の目的は、ラテンアメリカの重要な収入源である漁業開発を行うことと海産物を主要な食料源として定着させるということにあった。大会は4つの項目からなり、その内容は以下の様である。

- ・ラテンアメリカ海域資源の管理と利用の能力増大
- ・水産事業の発展と秩序の法的基準の確立
- ・科学技術の水産資源行政に対する応用
- ・ラテンアメリカ間の相互協力の常設機構の設置

大会は、15題の演説と3回のセミナー-とに分かれたが、講演者の内訳はアルゼンチン9題、日本5題、ウルグアイ1題で日本側出席者の演題はおよそ次の様なものであった。

- ・日本海域及び海外での漁業開発
- ・ラテンアメリカと日本の共同プロジェクトの問題点
- ・日本における漁業専門家の育成
- ・日本人の食生活における魚食の重要性
- ・日本におけるペヘレイの開発

アルゼンチン、ウルグアイ側では

- ・世界の食糧危機と生産
- ・新海洋法と漁業200カイリ
- ・ウルグアイ共和国の漁業開発等の公演があった。

出席者の日本に対する関心は深かったが、言葉の問題、距離的な問題もあり、実際には困難な問題が多いことを認識しているようである。

この期間、マルゼルプラ-タの漁港を視察したが、港は大きく良く整備されており、遠洋船、沖合船、沿岸船が数100隻、冷蔵能力500トン、冷凍能力数10トン程度の加工施設を持った工場等がみられた。

その他、国立の研究所にはドイツ、日本から資金を借りて建造した1,000トンクラスの船(トロール、まき網等に使用)もあり、各研究機関で使っているようである。

数日の滞在の印象は畜産分野では発展しているが、水産分野は開発途上であるということであった。

UAEでの水産養殖プロジェクトは、1977年にUAEから水産養殖分野あるいは海洋資源研究センター設立に関する協力要請が日本側にあったのが始まりである。この年12月に、水産の専門家が現地に出かけ、基本的な調査を行った。

この調査で、国民の嗜好性、海岸線等からみて、水産養殖に適しているという結論を得た後、長期的な計画として直ちに水産養殖を行うには、既存の技術も伝統もない状況から基礎的な研究体制を整え始めることを考慮した。この計画に基づき、1978年5月にプロジェクトファイナディング調査に2名の専門家が出かけ、UAEの海岸全域に渡り視察を行った。その結果、ドバイから北に40km離れた酋長国ウムアルクェインの入江、総面積50Km²を利用して水産養殖技術を開発するセンターを作り、活動の拠点にするという調査結果に達し、UAE側の了解も得てセンター設立に向けて協力が始まった。

翌年1979年2月～5月に、水産養殖センターのフィジビリティ・スタディーを行ったが、その時の内容はウムアルクェインの海岸に候補地を選定した他、水産養殖試験研究の施設、魚種、方法の検討、海洋観測等であった。

この時に、大きく3つの活動をセンターの柱とすることを計画したが

その 1つは 嗜好性、経済性を考えた水産養殖の活動（対象種はシモフリアイゴ、クマエビ、ボラ等）

1つは 現地養殖技術者の育成活動

もう 1つは 広く国民に養殖を知ってもらうための普及活動の3つであった。

そのために一貫生産の池、人工種苗生産の試験研究施設、水族館を付属して持つことを基本設計の中で行った。

1980年2月～5月には、現地で養殖サイトの決定、日本側によるセンターの実施設計、技術者派遣を行うことをとり決めた。

1980年7月～11月にかけては、実施設計の着手そして完成、翌年には入札指導と施工管理に対するR/Dの締結等がなされた。

この様な経緯を経て、当初に比べ建設計画は遅れたが、1982年10月に養殖センターの建設が始まり今年の2月には建物が完成する。